

JST海外事務所長 特別座談会

国際活動の最前線

複雑な国際事情を見すえながら、競争と協調を巧みに織り込んだ戦略的な科学技術研究を進めるために、JSTはアメリカとフランス、シンガポール、中国の4か所に海外事務所を置き、迅速できめ細かな情報を収集している。近くインドにもリエゾン・オフィス（連絡事務所）を設置する。そこで国際活動の最前線に立つ現役の海外事務所長とOBに、その取り組みの意義や現地での苦勞、海外から見た日本の課題などについて聞いた。

お国柄のでる仕事の流儀

—それぞれお国柄が違うため、文化や習慣などでいろいろと戸惑うことも多いのではないですか。

小林: 何より時間感覚の違いを強く感じますね。東南アジアでは、何ごともゆったりと構えている人が多いので、仕事のスケジュールに遅れないようにと、早目早目に指示を出すように心がけています。

加藤: ヨーロッパだと、ドイツやイギリスでは比較的時間通り仕事が進むので安心して任せられますが、ラテン系の国は悠長なためにギリギリまで待たされて、気をもむことがあります。

中西: 中国も予定の直前になってギリギリに整うことがありますね。また同じ国内機関でも、国家自然科学基金（NSFC）と

中国科学技術部（MOST）はだいぶ組織の性格が違います。シンポジウムなどでもMOSTは、研究者だけでなく行政や企業の人たちを取り込もうと考えているのに対し、NSFCは参加者を研究者だけにしぼりたがる傾向があります。ですから研究課題の採択の方法も、NSFCは専門家同士が査読して科学的に評価しますが、片やMOSTは伝統的にいろいろな要素を加味して決めています。私たちもMOSTとの共同研究にあたって、NSFCと同様の専門家の採点で決める方式を執りましたが、説得して了解をとるのにずいぶん時間がかかりました。幸い、「今後はサイエンスメリットを尊重していこう」との合意もでき、新しい文化を持ち込むことができたものと自負しています。

大濱: アメリカでは、個人の時間を大切に

して、家族や友人とのひとときを楽しむ文化があるため、他人の時間を奪わないよう気遣いをします。また、当初戸惑ったのは、連邦政府機関のセキュリティの厳しさで、構内に入るのに空港並みの厳重な検査を受けました。

小林: 東南アジアでも、役所には金属探知機が設置されていますが、警報が鳴ってもあまり厳しく調べずに通してくれます。これは日本人だからのようですが、信頼されているのは嬉しいですね。

加藤: ヨーロッパも探知機でのチェックは当たり前で、身分証明書の提示や、時間が経つと色が変わるワッペンを渡され、滞在時間を管理されることもあります。

中西: 中国では、出迎えの人があれば検

“セキュリティが
厳しい”



中西 章

なかにし・あきら

文部科学省研究開発局研究開発分析官
前北京事務所長、2012年～14年

1980年、科学技術庁（現文部科学省）に入庁。JST担当の課長やJSTの国際科学技術部長などを経て、14年10月より現職。

大濱 隆司

おおはま・たかし

JST経営企画部国際戦略室長
前ワシントン事務所長、2009年～14年

1991年、三井造船株式会社入社。2000年に科学技術振興事業団（現JST）。国際科学技術部調査役などを経て、14年10月より現職。

小林 治

こばやし・おさむ

JSTシンガポール事務所長

1992年、株式会社ニコン入社。2001年に科学技術振興事業団（現JST）、08年に国際科学技術部、12年より現職。

加藤 裕二

かとう・ゆうじ

JSTバリ事務所長

1998年、株式会社前田製管入社。2001～04年にJST国際室、07～10年に国際科学技術部、12年より現職。



ワシントン事務所



フィラデルフィアの科学祭にも出展(左)。楢岡は北場林現所長(右端)と事務所メンバー。

査はしません、来訪者は執務室には入れてもらえず、必ず会議室で面会します。

——人間関係の違いはありますか。

加藤：日本の役所の担当者は2～3年で異動しますが、ヨーロッパは違います。部署の単位で雇われている専従者が多く、10年ほど前にお付き合いしていた方が今も担当していて、他の部署から国際業務に戻ってきた時に仕事し易く、大変助かりました。そうした人たちはまさにスペシャリストで、交渉力にも実力の差を感じます。

中西：中国では人と人との関係を特に大切にしています。例えばJST北京事務所の所長の人柄などをよく観察、研究しているようです。幸い私の場合は、帰国時にみなさんから「古い友人」という意味の「老朋友」と呼ばれ、受け入れてもらったのはとても嬉しかったです。組織内の立場ではなく、中国を好きになり、中国のために仕事をしてくれる人物かどうかで判断され、一度築き上げた“友好”は未永く続きます。ポストだけで仕事をしないのが中国の流儀です。

生活面の違いに戸惑う

——家族とともに現地に赴任されているようですが、生活面での苦労はありましたか。

加藤：前任者の話ですが、ある朝出勤したらドアが枠ごと壊されて事務所内が荒らされていたそうです。パリは凶悪犯罪

こそ少ないものの、泥棒やスリの類は多く、私自身もヒヤリとさせられた経験があります。財布をズボンの後ろポケットに入れるのは本当に危険ですね。

中西：北京に赴任した直後に、事務所のある日本大使館の周辺は尖閣諸島問題で一気に険悪な空気になり、デモ隊に取り囲まれて危険を感じたこともありました。仕事先も一時的によそよそしくされたのですが、半年ほどで回復しました。

大濱：1年ほど前ですが、事務所が入っているビルに銃弾が2発打ちこまれました。それでもビルの警備員は平然としています。ワシントンDCでは銃撃が多いのが不安でした。

加藤：パリで困ったのは日本の医療制度との大きな相違です。現地医師の診察を受けるのには予約が必要で、混雑時には1週間待ちもざらです。注射1本打っ

てもらうにも、処方箋を持って薬局に行き、自分で注射器と薬剤を買う必要があります。それを医師や看護師に持って行ってはじめて打ってもらえるのです。日本の医療制度のありがたみがよくわかりました。

大濱：アメリカは、医療保険が民間頼りで、家族だと月に5～6万円もかかりま

す。医療技術はとても進んでいますが、サービス面では苦労させられます。

小林：シンガポールは治安も良く、現地の日本人社会がしっかりとできています。日本人のためのクリニックもあり、不自由はほとんどありませんでした。

中西：幸い中国では病気知らずでしたが、歯の治療に保険が効きません。私も日本の健康保険のありがたみを実感しました。

世界で進む 科学技術の国際化

——さて、JSTの海外事務所がどんな仕事をしているか、あまり知られていないので具体的に説明していただけませんか。

中西：JSTと同じような研究助成機関や公的な研究協力機関、また助成を受けている研究者らと密接に連絡をとることで、各国と中身のある交流関係をつくり、ひいては日本の科学技術の発展につなげていくことを目指しています。これは他の事務所も同じでしょう。

大濱：インターネットの時代といえども現地に滞在しないとできない密着型、定点観測型の情報収集や、他機関との調整と交渉は大事なことです。また日本からの出張者の支援なども加わって、日々の業務は多岐にわたっています。

中西：北京事務所では、昨年夏“日中産学共同研究の枠組みづくり”に水環境問題の取り組みを議論する「日中水環境シンポ

“注射にも 処方箋”





ワシントン事務所

(タイ)

国際協力の最前線でアンテナを広げる
JST海外事務所のネットワーク。



北京事務所



国務院発展研究中心との会合の様子(右)。橋田は川真田一穂現所長(右から2人目)と事務所メンバー。



ジウム」を北京で開催しました。中国の国家自然科学基金との共催で、とても有益な議論が交わされました。

今年度の大きな成果は、日中で産学共同研究を始める枠組みづくりのために、浙江大学や北京大学、清華大学、大連理工大学などの有力大学との国際産学連携覚書を交わしたことです。中国は急激な経済発展の代償として、広範な水不足や水汚染に加えて、PM2.5による深刻な大気汚染が社会問題化しているだけに、日本の環境技術に注目が集まっています。公害問題を克服した日本が協力し、相互に成果を出したいですね。私は昨年9月に帰国しましたが、具体的な取り組みは北京事務所が引き継いでいます。

大濱：ワシントン「ビッグデータと災害の共同研究」
米から中南米ま

で幅広くカバーしています。昨年8月には、ブラジルで、安倍首相とサンパウロ州知事との立ち会いのもと、JSTとサンパウロ州立の助成機関との覚書を締結しました。

アメリカには、JSTと日本学術振興会(JSPS)を合わせたような機能を持つ国立科学財団(NSF)があります。以前から協力関係を持っていますが、今年度は新しい「ビッグデータと災害」の共同研究に両国から多数の課題応募があって、今後の進展が期待されます。

国立衛生研究所(NIH)とは2年前に

初めて覚書を結び、傘下の国立アレルギー感染症研究所と国立がん研究所が、「e-ASIA共同研究プログラム」に参画しました(p.10～13記事)。

小林：シンガポール事務所では、東南アジアから南アジアまで、活気に燃えるアジアを担当しています。国際共同研究では、



SATREPSの略称で知られている地球規模課題への対応と、e-ASIAへの支援が大きな柱です。SATREPSは国際協働機構(JICA)と連携して支援しているプログラムで、世界中で87課題に取り組んでいます。半数以上の47課題はアジアが舞台です。事務所では、これらの共同研究がうまく進むように支援しています。

e-ASIAは発足から2年がたち、ようやく軌道に乗り始めました。シンガポール事務所内にあった事務局は持ち回りで昨年の秋にタイに移転しました。

加藤：パリ事務所は、ヨーロッパ全域とアフリ

カをカバーしています。最近、日本の国際的な研究予算が伸び悩んでいるため、同じ予算でもより効率的な国際連携

“事務局の持ち回り”

ができるよう多国間での連携の動きがあります。2国間連携はより強力で、大型の共同研究などが可能ですが、それができるのはフランス、ドイツ、イギリスなどに限られています。最近では新しく、チェコ、ハンガリー、スロバキア、ポーランドの東欧4カ国との間で多国間連携を進めています(表紙中央の写真)。

ヨーロッパの各地を駆け回り、連携の下地作りや本部からの依頼に対処しています。

——最近、若い世代の教育に関する取り組みも積極的ですね。

小林：東南アジアの学校との交流では、生徒に来日してもらって、JSTが支援している日本の理数教育「スーパーサイエンスハイスクール」の活動に参加してもらいました。また今年度から中国や東南アジアの青少年を招いて日本の先端科学技術に触れてもらう交流プログラム「さくらサイエンスプラン」が始まり、その勧誘で各地を回っています。若い人たちとの交流を支援することで、将来的にアジアとの連携がより深まるものと考えています。

大濱：日本の科学技術教育の質の高さを知ってもらうために、ワシントンのさくら祭りには、JSTの科学教育誌「サイエンスウインドウ」の記事を抜粋して英訳し、配布しています。また日本語版は日本大使館や全米の日本人学校に寄贈しています。



パリ事務所



イギリスでの科学技術と社会フォーラムで理事長が講演。



パリ事務所のメンバー。



シンガポール事務所



ASEAN科学技術週間では大勢の若い来場者でにぎわった。

アジアの日本への期待は大きい

—日本の科学技術の課題や、今後果たすべき役割はどんなことですか。海外に出てあらためて実感されたことはありますか。

中西：JSTに対応する海外の組織や機関は、科学技術への助成や研究開発が使命で、JSTとの協力関係を築くことに熱心です。提案や要望がとても多く、こちらが期待に十分に答え切れていません。なかでも日本の環境技術には定評があり、強い期待が感じられます。

大濱：アメリカも日本への関心は高く、科学技術予算が伸び悩む中、どの機関も国際協力に知恵を絞っています。アメリカにない優れたものがあれば手を組み、その中で主導権を握れる分野なら積極的に協力しようとしています。特にロボティクスや医療分野に注目しています。日本もいろいろな国と相乗効果のある協力関係を組んでいくべきです。

e-ASIAにはアメリカも大きな関心を寄せています。アジアでのネットワーク構築が、かなり魅力的に映るのでしょう。日本は常にアジアを牽引していくべきです。日本の存在感を高めるには「日本と組むメリット」を積極的に提案し、枠組みを拡大することでしょう。

小林：マレーシアでは、日本に学ぶ「ルックイースト政策」を長年とってきました。イ

ンドネシアのバンドン工科大学では、研究者と教員の約25%が日本に留学しています。タイも日本に非常に友好的です。多少の温度差はありますがASEANの国々は日本をお手本としているようです。一方で、インドネシアではアメリカの影響が大きくなりつつあるとの声も現地から聞かれます。日本は現地の期待に応え、影響力を維持し続けて欲しいですね。

中西：中国も存在感を高めています。オーストラリアの産業科学省は、数年前から限られた自国の資源を戦略的に配分しようと、日本や欧米への協力を減らし、中国やインドとの協力を拡大する動きに出ています。

小林さんに伺いますが、東南アジア諸国では日本と中国への期待度はどのように変化していますか。

小林：特に日本か中国かということはなく、力になってくれるところはすべて協力関係を結ぼうとの姿勢です。

中西：日本もいろいろな手段で存在感を高めています。より戦略的にASEANの国々とお付き合いしなければいけないと思います。

“資源の戦略配分”



加藤：以前、中西さんの話で、さすがに中国の考え方は鋭いと感じたことがあります。中国は2国間関係を重要視していて、多国間協力はある意味で政治的なパフォーマンスの舞台と捉えているようです。より深い関係が築ける2国間協力への期待は、イギリスやフランスなどに限らずヨーロッパ各国でも常にあります。

日本は予算の都合で多国間協力で進めたいというのが本音です。EUの新しい研究枠組みである「Horizon 2020」では、日本と協力すべき分野として「情報通信」と「宇宙分野」が挙がっています。それは日本の強みであるナノエレクトロニクス（極微細電子技術）や材料科学が深くからむために、期待されているのだと感じています。

日本のリーダーシップには何が必要か

—今後も科学技術で日本がリーダーシップをとるには、何が必要でしょうか。

中西：さまざまな分野で新たな産業技術を生み出し、新しい製品でイノベーションを起こすために、積極的に海外と協力し、将来花を咲かせ実を結ぶような研究の種やアイデアを手に入れる発想が重要だと思います。

日本は研究費の伸びが十分でなく、若者の理数系離れもあって必ずしも優秀な人材が育っているとは言いにくいですね。また企業の研究開発拠点も海外移転



e-ASIA事務局 (タイ)



伝統的挨拶「ワイ」で迎えるタイ国立科学技術開発庁内のe-ASIA事務局メンバー。



インド・リエゾン・オフィス



インドのリエゾン・オフィスに駐在予定の西川裕治主任調査員と、事務所開設に先立ちJSTブースを出展した時の様子。



事務所での来客対応の様子。



が進む中で、イノベーションを起こす要素が国内で失われつつあります。どうしたら発展を維持できるかを、しっかり考えるべきです。そのカギとなるのは「国際的な連携と協力」ではないでしょうか。

大濱：制度が硬直的になってはだめですね。大きな枠組だけ決めて、間口の広い柔軟な制度運用がいいと思います。そのためには、

“間口の広い柔軟な制度を”



海外事務所を活用し、政策担当者もどんどん海外に出て、幅広い対話によって制度設計を進めるべきです。日本の国家自身がアントレプレナー（起業家）のように大胆になる必要もあります。

日本の得意分野を生かしながら相手国にも有利なことを提案し、どのように協力できるかの対話が大切です。相手国の役に立ち、日本にも新しい知見が蓄積されるような関係です。その上で日本が主導していければよいと思います。

小林：私たちの役割は、アジア、アフリカなどの途上地域で、科学技術で発展に貢献することでしょう。なかでも災害や感染症などの社会的な問題が解決できれば、人々の生活水準も向上します。ASEANの約6億人の生活が豊かになれ

ば、経済的にも日本にとって重要なパートナーになり、共に持続的に繁栄できるはずで

日本は少子高齢化が進んでいますが、東南アジアには働き盛りの若い世代が多いので、こうした力も借りながら補完関係を築けるはずで

中西：日本の国際協力のためのプログラムで最大の相手国の1つが中国です。JSTは国家自然科学基金と多くの分野で共同ファンディングを実施してきました。そうした関係は今後も維持していくべきです。

一方、中国は世界の各地域と積極的に研究・技術協力を立ち上げています。以前から進めてきたドイツやアメリカとの大型プロジェクトをはじめ、ASEAN10カ国との間で技術協力を開始して研究センターを発足させたり、南アジア諸国と協力会議を立ち上げて技術移転センターをつくったり、イギリスとも交流支援の大型のプログラムを進めるなど、戦略的に世界の活力を取り入れようとしています。

日本も単に研究交流や業務提携の数を増やすだけでなく、アジアではリーダーシップを発揮し、欧米諸国にはその活力を生かすなど、戦略的な思考を巡らせて世界の国々とお付き合いしていくことが重要です。

加藤：そのためにも日本の国際向けプログラムをもっと増やして欲しいですね。ヨーロッパでも、その多くは日本に比べて科学技術にかかる資金は少ないですから、プログラムを活用して日本との交流を促進し、研究費を増やせば、世界の科学技術の底上げにもつながります。国際協力の世界に働きかけることが日本の果たすべき役割でもあり、それによって主導権も握れるはずで

中西：「海外事務所はJSTのアンバサダー（大使）である」と中村理事長が話していました。現地でもそう認知されるように努力しましょう。物理的な事務所だけでなく、現地の法人であり、新しくシンガポール事務所所属下にできるインドのリエゾン・オフィスやe-ASIA事務局も含めると6つの「大使」になります。同時に事務所のスタッフも、信頼に込められる優れた能力が求められていることをしっかりと自覚しなければいけません。

小林：現地では、私たちがJSTの顔であるという自覚と責任をもって常に活動する必要がありますと思っています。

加藤：同感ですね。

大濱：科学技術政策はもちろん、日本のさまざまなことについて聞かれますので、その場できちんと答えられるよう準備し、日本のプレゼンス、JSTのメッセージを発信できるように日頃から勉強しておきたいですね。

——貴重な話をありがとうございました。